

令和元年 業種別労働災害発生状況

(令和元年5月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	平成30年		令和元年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	174	3	167	0	-7	-3	-4.0	100.0
製造業計	32		32		0		±0	19.2
食料品製造業	7		10		3		42.9	6.0
繊維製品製造業	1		0		-1		-100.0	0.0
木材木製品製造業	1		0		-1		-100.0	0.0
家具装備品製造業	0		1		1		+∞	0.6
化学工業	3		4		1		33.3	2.4
うちプラスチック製品製造業	2		1		-1		-50.0	0.6
窯業土石製品製造業	2		2		0		±0	1.2
金属製品製造業	6		7		1		16.7	4.2
一般機械器具製造業	4		3		-1		-25.0	1.8
電気機械器具製造業	0		1		1		+∞	0.6
輸送用機械器具製造業	5		1		-4		-80.0	0.6
上記以外の製造業	3		3		0		±0	1.8
土石採取業・鉱業	0		0				±0	0.0
建設業計	21		11		-10		-47.6	6.6
土木工事業	3		3		0		±0	1.8
建築工事業	11		6		-5		-45.5	3.6
うち木造建築工事関連事業	3		0		-3		-100.0	0.0
その他の建設業	7		2		-5		-71.4	1.2
交通運輸業計	3		5		2		66.7	3.0
道路貨物運送・貨物取扱い業計	26	1	10		-16	-1	-61.5	6.0
林業	0		0				±0	0.0
農業・畜産業・水産業	4		5		1		25.0	3.0
第三次産業計	88	2	104		16	-2	18.2	62.3
小売業	24	1	27		3	-1	12.5	16.2
社会福祉施設	6		16		10		166.7	9.6
飲食店	7		10		3		42.9	6.0

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和元年 第三次産業の労働災害発生状況

(令和元年5月末現在)

宇都宮労働基準監督署

	平成30年		令和元年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	28	1	35		7	-1	25.0	33.7
各種商品小売	3		4		1		33.3	3.8
新聞販売	4	1	4		0	-1	±0	3.8
金融広告業	2		1		-1		-50.0	1.0
金融業	2				-2		-100.0	0.0
広告・あっせん			1		1		+∞	1.0
映画演劇業					0		±0	0.0
通 信 業	7		10		3		42.9	9.6
教育研究業	1		3		2		200.0	2.9
保健衛生業	6		18		12		200.0	17.3
医療保健業			2		2		+∞	1.9
社会福祉施設	6		16		10		166.7	15.4
接客娯楽業	20	1	14		-6	-1	-30.0	13.5
ゴルフ場	4		3		-1		-25.0	2.9
旅館業	4	1			-4	-1	-100.0	0.0
清掃・と畜業	12		14		2		16.7	13.5
ビル清掃	7		11		4		57.1	10.6
その他の事業	12		9		-3		-25.0	8.7
警備業	7		7		0		±0	6.7
派遣業							±0	0.0
合 計	88	2	104	0	16	-2	18.2	100.0

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分
2. 死亡者数は内数